

1 基本項目	事務事業名	防火意識啓発事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	防火意識啓発事業			係名	防災係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1078		
	事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち		予会計	一般会計	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	消防費	
		施策名	13 消防・救助・救急体制の整備		項	消防費	
基本事業名		13-3 火災予防対策の推進		目	非常備消防費		
根拠法令			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
	対象	①市民 ②幼年・少年クラブ員 ③婦人防火クラブ員
	手段 (活動指標)	1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防署入署
意図 (成果指標)	防火クラブ員の活動により市民の防火防災意識を向上させる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 行事参加者数	人	110	110	110	110	100.0%	110
	② 行事開催数	回	18	18	18	18	100.0%	18
	③							
	① PRした人数	人	1,400	1,400	1,400	1,400	100.0%	1,400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	75,000	75,000	75,000	75,000	0.0%	75,000
	⑤ その他	円	21,000	19,530	21,000	18,336	-6.1%	21,000
	支出合計 (A)	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
	収入合計	円	96,000	94,530	96,000	93,336	-1.3%	96,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	12	12	12	12	0.0%	12
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	50,400	50,400	50,400	50,400	0.0%	50,400
	総費用 (A+B)	円	146,400	144,930	146,400	143,736	-0.8%	146,400

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民が防火意識を持つことにより、安全安心な暮らしやすいまちづくりとなる。
対象の妥当性					1 妥当である	市民、幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員
有効性	有効性	B	C	目標達成度	2 目標どおり	防火クラブ員の活動により、市民の防火防災意識を向上させる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市民の防火意識の向上を図るため、防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	活動の実施に当たり、必要最小限の事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
1次評価 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
後の方針 (評価結果及び今後)	この事業は、幼年・少年・婦人防火クラブ員が積極的に火災予防活動をすることで、市民に火災予防の意識を高めてもらうとともに、災害のない魅力ある郷土づくりにつながる。				評価結果	